

事業番号	15 02 03	事業改善シート（令和3年度実施事業分） □当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	学校現場業務改善事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
		実施期間	H29 ～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり				

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 すべての学校で、教員が指導力を一定以上に高め、すべての授業で、質の高い授業を実現する。 そのために、学校と教員が担うべき業務を明確にし、分業化、協業化を進め、教員が授業づくりや子供たちの指導に専念できる環境づくりを推進する。 【これまでの取組】 <ul style="list-style-type: none"> 「学校における働き方改革推進のための方策」の策定に向け、働き方改革推進会議等を開催 時間外勤務時間調査の実施、結果の公表 県統一仕様の統合型校務支援システム導入説明会等の開催 「働き方改革通信」を発行し、国の動向や県内市町村・学校の好事例を紹介 				
	令和2年度点検結果 ・ 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律に伴う業務量の適切な管理等に関する指針、教職員の勤務時間の上限を踏まえた働き方改革の取組を推進していくための具体的な方策が必要。 国の「指針」に示された「在校等時間」の定義や把握、持ち帰り仕事等については、県内の小・中・義務教育学校の教職員の勤務実態を踏まえ、全県で統一した考え方が必要。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会や関係団体等と働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための方策」について共に検討しながら、市町村教育委員会や学校にとって、より実効性のある方策を策定する。 「在校等時間」の定義や把握、持ち帰り仕事等の課題については、専門家等による検討会議で協議し、全県で統一した考え方を示していく。 </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律に伴う業務量の適切な管理等に関する指針、教職員の勤務時間の上限を踏まえた働き方改革の取組を推進していくための具体的な方策が必要。 国の「指針」に示された「在校等時間」の定義や把握、持ち帰り仕事等については、県内の小・中・義務教育学校の教職員の勤務実態を踏まえ、全県で統一した考え方が必要。
課 題	今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律に伴う業務量の適切な管理等に関する指針、教職員の勤務時間の上限を踏まえた働き方改革の取組を推進していくための具体的な方策が必要。 国の「指針」に示された「在校等時間」の定義や把握、持ち帰り仕事等については、県内の小・中・義務教育学校の教職員の勤務実態を踏まえ、全県で統一した考え方が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会や関係団体等と働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための方策」について共に検討しながら、市町村教育委員会や学校にとって、より実効性のある方策を策定する。 「在校等時間」の定義や把握、持ち帰り仕事等の課題については、専門家等による検討会議で協議し、全県で統一した考え方を示していく。 				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 「学校における働き方改革推進のための方策」に基づく取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> 教職員の1年間を通じた在校等時間等を把握するための新たな調査を実施（拡充） 教職員のワークエンゲイジメント調査の実施（新規） 調査結果の分析・公表、市町村教育委員会や学校の取組の工夫等を好事例として紹介 	
	✓ 学校における働き方改革推進会議を開催 <ul style="list-style-type: none"> 「学校における働き方改革推進のための方策」に基づく県教育委員会、市町村教育委員会、県PTA連合会それぞれの取組について意見交換し、取組を加速 「方策」に基づく取組の課題等については、専門家等による検討会議を開催し、課題解決を図る 	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						事業コスト	区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値		前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度
1	12月の時間外勤務時間1人当たり45時間以下の学校数	263校	264校	↑ 280校	↑ 300校	予算額 うち一般財源 決算額(B) 職員数(人)	0	0	要求 321 予算案 321	
2	勤務時間の客観管理実施率	38%	75%	↑ 86.7%	↑ 95%		合計(A)	7,860	497	要求 321 予算案 321
							うち一般財源	0	497	要求 321 予算案 321
3							7,621			
							1.0	1.0	1.0	
成果指標設定理由	<ul style="list-style-type: none"> 教員の時間外勤務を、厚生労働省告示「労働時間の延長の限度等に関する基準」に示されている1ヵ月45時間以下を目指す。 「学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づく取組として、勤務時間の客観管理を推進。 									

予算要求からの主な変更点	要求どおり
--------------	-------

事業番号 15 02 03 事業改善シート（令和3年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	学校現場業務改善事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課
-----	-------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算	
1	学校現場業務改善事業費	3,500 千円	497 千円	要求 予算案	321 321 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	学校現場業務改善事業費	直接	学校における働き方改革推進会議（年1回）、学校現場における業務改善加速事業専門家等による検討会議（年3回）をの開催